

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

一般社団法人 フウド

広島県江田島市沖美町畑997番地2

貸借対照表

一般社団法人 フウド

令和 6年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 6,375,819】	【流 動 負 債】	【 1,951,679】
現金 及 び 預 金	5,256,249	買 掛 金	55,000
売 掛 金	1,119,570	未 払 費 用	639,700
【固 定 資 産】	【 1,242,238】	未 払 法 人 税 等	433,900
(有 形 固 定 資 産)	(985,978)	未 払 消 費 税 等	769,100
建 物	214,977	預 り 金	53,979
車 両 運 搬 具	1	【固 定 負 債】	【 2,090,000】
土 地	771,000	長 期 借 入 金	2,090,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(256,260)	負 債 合 計	4,041,679
差 入 保 証 金	162,260		
敷 金	94,000		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 3,576,378】
		資 本 金	200,000
		(利 益 剰 余 金)	(3,376,378)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,376,378
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,376,378
		純 資 産 合 計	3,576,378
資 産 合 計	7,618,057	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,618,057

損益計算書

一般社団法人 フウド

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売 上 高】			
売上高（収益事業）			23,356,566
【売 上 原 価】			
仕 入 高			1,254,545
	売 上 総 利 益 金 額		22,102,021
【販売費及び一般管理費】			21,108,023
	営 業 利 益 金 額		993,998
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		50	
雑 収 入		916,990	917,040
	経 常 利 益 金 額		1,911,038
	税引前当期純利益金額		1,911,038
	法人税、住民税及び事業税		433,907
	当 期 純 利 益 金 額		1,477,131

販売費及び一般管理費

一般社団法人 フウド

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
役 員 報 酬		2,160,000	
給 与 手 当		5,640,000	
雑 給		2,470,300	
法 定 福 利 費		1,541,953	
福 利 厚 生 費		132,000	
外 注 費		2,795,730	
旅 費 交 通 費		922,894	
通 信 費		202,130	
交 際 費		331,150	
会 議 費		217,950	
減 価 償 却 費		24,141	
地 代 家 賃		564,000	
保 険 料		383,000	
修 繕 費		332,068	
水 道 光 熱 費		93,410	
燃 料 費		401,920	
消 耗 品 費		919,766	
租 税 公 課		902,600	
運 賃		5,422	
広 告 宣 伝 費		52,758	
支 払 手 数 料		477,044	
諸 会 費		333,440	
新 聞 図 書 費		6,270	
研 修 費		64,730	
諸 謝 金		10,000	
雑 費		123,347	
	合 計		21,108,023

株主資本等変動計算書

一般社団法人 フウド

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	1,899,247	1,899,247	2,099,247	2,099,247
当期変動額					
当期純利益		1,477,131	1,477,131	1,477,131	1,477,131
当期変動額合計	－	1,477,131	1,477,131	1,477,131	1,477,131
当期末残高	200,000	3,376,378	3,376,378	3,576,378	3,576,378

個別注記表

一般社団法人 フウド

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。